

令和5年度 人口変動要因等に関する定点観測調査 結果概要

港区政策創造研究所

1. 調査の概要

(1) 研究の目的

■社会経済動向に左右されやすい港区における人口変動要因の把握

港区の人口は、平成8年以降の一貫した増加傾向から一転して、令和2年6月以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因すると思われる減少傾向となっていた。しかしながら、令和4年2月からは再び増加傾向となり、令和5年においても転入超過（転出者よりも転入者の方が多い）となっている。

こうした背景を踏まえ、社会経済動向に左右されやすい港区の、転入者と転出者の特徴と、転出入理由や区への評価、出生に関する意向など、人口動向に影響を与える側面の実態を捉え、区の現在の課題の把握と潜在的な課題を予測するため、区民、港区への転入者及び港区からの転出者を対象とした調査・分析を行う。また、調査結果を踏まえ、港区をより魅力的で暮らしやすいまちにするための区の課題と対応策を検討していく。

2. 調査概要

(1) 調査名

人口変動要因等に関する定点観測調査（区の生活環境の魅力と課題に関する調査）

(2) 調査対象者

ア 転入者

満18歳～64歳で、2022年4月1日～2023年3月31日の間に区外から港区へ転入した人
2,500人

イ 居住者

満18歳～64歳で、2022年3月31日以前から抽出基準日（令和5年8月14日（月））
まで港区に居住している人 1,500人

ウ 転出者

満18歳～64歳で、2023年1月1日～2023年7月31日の間に港区から区外へ転出した人
2,500人

(3) 調査対象者抽出方法

住民基本台帳から無作為抽出

(4) 調査方法

調査票を郵送で配布し、調査票又はウェブフォームにより回収

(5) 調査実施時期

令和5年9月20日（水）～令和5年10月8日（日）

※調査票は、令和5年11月30日（木）到達分までを集計対象とした。

(6) 回収数及び回収率

属性	調査対象者数	有効送付数	有効回答数	回収率 (有効回答数 /有効送付数)
転入者	2,500人	2,426人	400人	16.49%
居住者	1,500人	1,469人	303人	20.63%
転出者	2,500人	2,461人	278人	11.30%
全体	6,500人	6,356人	981人	15.43%

(7) 調査項目

基本属性 性別、年齢、居住地区、転出入状況	家計の現状と今後の見通し 年間収入（回答者本人及び世帯全体）、消費支出月額（回答者本人及び世帯全体）、住宅保有形態、今後の家計の見込み
働き方 雇用形態、出社・テレワークの頻度、勤務地	生活環境への満足度 生活全般、子育てのしやすさ、教育環境、日常的な買い物の環境、まちのイメージ・ブランド力に対する満足度
家庭の状況及び結婚、子ども数の希望 同居者、婚姻状況、結婚希望、予定している子どもの人数、理想の子どもの人数	定住意向 港区に住みたい期間
重要視する居住環境と居住地選択要因 港区に住むきっかけ、居住環境で重要視している点、転入先として港区を選んだ理由、転出先を選んだ理由	本調査や港区政へのご意見等（自由記述） 本調査や港区政へのご意見等

3. 回答者属性

図表1 年齢

(単位 %)

	転入者(n=400)	居住者(n=303)	転出者(n=278)
18-24歳	7.25	0.33	6.47
25-29歳	15.25	8.25	15.83
30-34歳	18.50	6.93	11.51
35-39歳	16.25	8.25	13.67
40-44歳	11.00	16.50	10.43
45-49歳	10.25	17.16	12.95
50-54歳	8.75	15.51	11.51
55-59歳	6.75	14.19	7.55
60-64歳	6.00	12.87	10.07

図表2 港区への居住年数

(単位 %)

	居住者(n=303)	転出者(n=278)
約5年未満	25.08	42.81
約5～10年未満	17.82	14.39
約10～15年未満	16.83	8.27
約15～20年未満	13.86	4.32
約20～25年未満	6.60	3.24
約25～30年未満	3.30	4.68
約30～35年未満	2.97	1.80
約35～40年未満	0.66	0.00
約40～45年未満	1.98	0.36
約45～50年未満	2.64	0.36
約50年以上	5.61	1.80
無回答	2.64	17.99

図表3 性別

(単位 %)

	転入者(n=400)	居住者(n=303)	転出者(n=278)
男性	47.25	53.14	46.40
女性	51.75	44.88	51.44
その他	0.00	1.32	0.72
無回答	1.00	0.66	1.44

図表4 世帯類型

(単位 %)

	転入者(n=379)	居住者(n=266)	転出者(n=263)
未婚・子と同居なし	52.24	43.61	50.19
既婚・子と同居なし	30.34	22.18	27.76
既婚・18歳未満の子と同居	17.41	34.21	22.05

本文中の図表は小数点以下の処理の都合上、表示上の合計が100.00%とならない場合がある。

4. 調査結果－働き方

■居住者は、過去に想定したよりも在宅勤務・テレワークの頻度が高い

テレワーク・在宅勤務の日数は、いずれの居住属性でも「週に0日」の割合が5～6割を占めているものの、「週に1日」以上の割合も転入者が40.79%、居住者は46.18%、転出者は39.27%を占めている。

なお、居住者のテレワーク・在宅勤務の日数は、令和3年度と令和4年度の同調査回答者が「コロナ後の在宅勤務日数見込み」として「週1日」以上と予想した割合（令和3年度：33.60%、令和4年度：35.45%）よりも、令和5年度の「週に1日」以上の割合が高まっており、テレワーク・在宅勤務が定着していることが分かる。

図表5 テレワーク・在宅勤務の日数（単一回答）（単位 %）

	転入者(n=380)	居住者(n=275)	転出者(n=247)
週に0日	57.37	52.73	59.51
週に1日	11.05	16.00	8.10
週に2日	9.74	6.55	8.50
週に3日	7.89	6.91	6.88
週に4日	3.16	8.73	4.86
週に5日	7.37	4.36	8.91
週に6日	0.26	1.82	0.40
週に7日	1.32	1.82	1.62
無回答	1.84	1.09	1.21

5. 調査結果－家庭の状況及び結婚、子ども数の希望

■いずれの居住属性も、「いつか結婚したい」と回答した割合が高い

未婚者の将来の結婚希望は、「いつか結婚したい」と回答した割合が、転入者は57.87%、居住者は34.34%、転出者は48.28%と、居住者が他属性と比較して低いものの、いずれの居住属性でも高い割合となっている。

図表6 将来の結婚希望（単一回答）（単位 %）

	転入者(n=178)	居住者(n=99)	転出者(n=116)
結婚の予定がある	14.04	2.02	12.93
いつか結婚したい	57.87	34.34	48.28
一生結婚するつもりはない	7.87	19.19	6.90
わからない	19.66	43.43	31.90
無回答	0.56	1.01	0.00

■「既婚者」はいずれの居住属性でも、平均理想子ども数よりも平均予定子ども数の方が少ない

予定子ども数は、いずれの居住属性も「0人」が3割強、「2人」が2割強となっており、理想子ども数は、いずれの居住属性も「0人」が2割程度、「2人」が4割程度となっている。

「35歳未満の未婚者（一生結婚するつもりはない人を除く）」をみると、平均予定子ども数は、転入者が0.92人、居住者は0.67人、転出者は0.79人と、いずれの居住属性でも全体を下回る人数となっている。また、平均理想子ども数は、転入者は1.93人、居住者は1.55人、転出者は1.71人と、いずれの居住属性でも全体平均を上回る人数となっている。

いずれの居住属性でも、「既婚者」は、平均理想子ども数よりも平均予定子ども数が少なくなっている。

図表7 子ども数（人数入力）

(イ) 予定子ども数

(単位 %)

	転入者(n=400)	居住者(n=303)	転出者(n=278)
0人	37.75	33.99	38.49
1人	17.00	18.81	20.14
2人	21.00	26.73	21.58
3人	7.25	6.27	5.04
4人	0.50	0.66	0.72
5人	0.00	0.00	0.72
6人	0.25	0.00	0.00
7人	0.25	0.00	0.00
無回答	16.00	13.53	13.31

(ロ) 理想子ども数

(単位 %)

	転入者(n=400)	居住者(n=303)	転出者(n=278)
0人	19.50	22.11	19.06
1人	9.50	7.59	6.83
2人	39.25	35.64	39.57
3人	18.50	14.19	16.91
4人	1.50	0.33	1.08
5人	1.00	0.00	0.36
6人	0.00	0.00	0.00
7人	0.25	0.00	0.00
8人	0.00	0.00	0.00
9人	0.00	0.00	0.00
10人	0.25	0.00	0.00
無回答	10.25	20.13	16.19

図表8 予定子ども数と理想子ども数の平均値（単位 人）

	予定子ども数					
	転入者	居住者	転出者	転入者	居住者	転出者
	回答者数	平均値	回答者数	平均値	回答者数	平均値
全体	336	1.02 (1.133)	262	1.08 (1.029)	241	0.98 (1.066)
35歳未満	134	1.01 (1.069)	39	0.90 (0.968)	77	0.87 (1.080)
既婚者	177	1.29 (1.168)	162	1.44 (0.965)	131	1.29 (0.907)
未婚者	131	0.64 (1.001)	74	0.32 (0.724)	90	0.59 (1.170)
35歳未満の未婚者	89	0.88 (1.096)	23	0.61 (0.988)	53	0.77 (1.154)
35歳未満の未婚者 （一生結婚するつもり はない人を除く）	85	0.92 (1.104)	21	0.67 (1.017)	52	0.79 (1.160)
	理想子ども数					
	転入者	居住者	転出者	転入者	居住者	転出者
	回答者数	平均値	回答者数	平均値	回答者数	平均値
全体	359	1.77 (1.244)	242	1.54 (1.090)	233	1.70 (1.096)
35歳未満	158	1.96 (1.055)	37	1.65 (0.978)	84	1.80 (1.073)
既婚者	166	1.94 (1.179)	136	1.95 (0.889)	117	2.03 (0.856)
未婚者	166	1.63 (1.322)	82	0.85 (1.044)	99	1.40 (1.237)
35歳未満の未婚者	113	1.86 (1.051)	24	1.42 (1.100)	60	1.68 (1.097)
35歳未満の未婚者 （一生結婚するつもり はない人を除く）	109	1.93 (1.007)	22	1.55 (1.057)	59	1.71 (1.084)

注：カッコ内は標準偏差。

6. 調査結果－重要視する居住環境と居住地選択要因

■港区に住むきっかけは、いずれの居住属性でも「あなたの仕事の都合」の割合が最も高く、転入者、居住者では「住居の購入」がこれに次いで高い

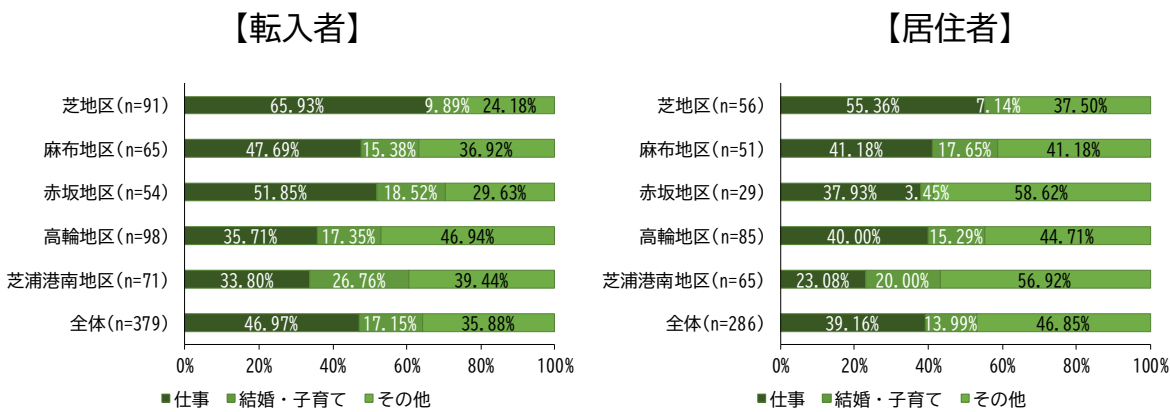
港区に住むきっかけは、いずれの居住属性でも「あなたの仕事の都合」の割合が最も高く、転入者が 37.50%、居住者は 31.02%、転出者は 45.32%となっている。転入者と居住者は「住居の購入」の割合も高く、転入者が 11.50%、居住者は 15.84%となっている。

また、居住地区別の港区に住むきっかけをみると、転入者と居住者のいずれも、「芝浦港南地区」で「結婚・子育て」の割合が他地区と比較して高く、転入者が 26.76%、居住者は 20.00%となっている。

図表9 港区に住むきっかけ（SA）

	転入者(n=400)	居住者(n=303)	転出者(n=278)
生まれてからずっと港区に住んでいる（住んでいた）	0.00	8.58	7.19
あなたの親（保護者）の都合	2.00	5.61	6.47
あなたの進学の都合	1.25	1.32	1.08
あなたの結婚の都合	8.75	7.26	6.12
あなたの離婚の都合	1.25	0.99	1.08
あなたの仕事の都合	37.50	31.02	45.32
配偶者（パートナー）の仕事の都合	7.00	5.94	7.55
あなたの親の介護の都合	0.00	0.33	0.00
配偶者（パートナー）の親の介護の都合	0.00	0.33	0.72
子どもの出産（出産前に転入）	0.75	1.32	0.36
子どもの出産（出産後に転入）	1.00	0.33	0.00
就学前児童の保育園・幼稚園等への入園	1.25	1.98	1.44
子どもの小学校への入学（小学生に当たる年齢を対象としたインターナショナルスクールを含む）	3.50	1.98	0.72
子どもの中学校への入学（中学生に当たる年齢を対象としたインターナショナルスクールを含む）	0.75	0.33	0.36
子どもの高等学校への入学（高校生に当たる年齢を対象とした専門学校等を含む）	0.25	0.00	0.00
子どもの大学等への入学（大学生に当たる年齢を対象とした専門学校、短期大学、大学院等を含む）	0.00	0.00	0.00
賃貸契約の更新	8.25	4.29	5.76
住居の購入	11.50	15.84	7.19
親族の港区への転入	1.25	0.99	0.36
その他	5.00	2.97	3.24
特に理由はない	3.50	2.97	2.52
住んでみたかった	0.75	0.66	0.72
都営住宅への入居当選	1.00	0.33	0.00
無回答	3.50	4.62	1.80

図表10 居住地区別港区に住むきっかけ



■居住環境で重要視している点は、いずれの居住属性でも「公共交通機関（道路交通を含む）・公共施設の利便性」「治安」「勤務先との近さ」の割合が高く、転出者は「住宅価格・家賃の水準」の割合が約半数と、他の居住属性と比較して高い

居住環境で重要視している点について、いずれの居住属性でも「公共交通機関（道路交通を含む）・公共施設の利便性」「治安」「勤務先との近さ」の割合が高く、それぞれ5～7割程度となっている。また、転出者は「住宅価格・家賃の水準」の割合が 53.96%と、他の居住属性と比較して高くなっている。

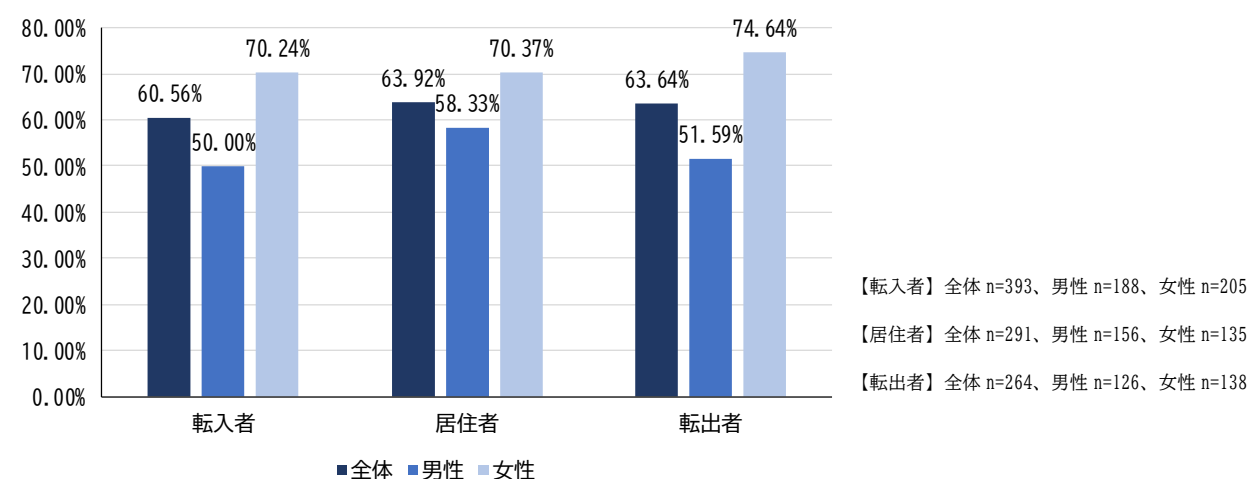
性別でみると、いずれの居住属性でも、男性より女性の方が「治安」を重要視する割合が高く、男性の回答割合は5～6割程度である一方、女性はいずれも7割以上となっている。

また、年齢別でみると、いずれの居住属性でも、「18～39 歳」で「住宅価格・家賃の水準」を重要視する割合が高く、転入者が 49.78%、居住者は 48.57%、転出者は 65.35%となっている。

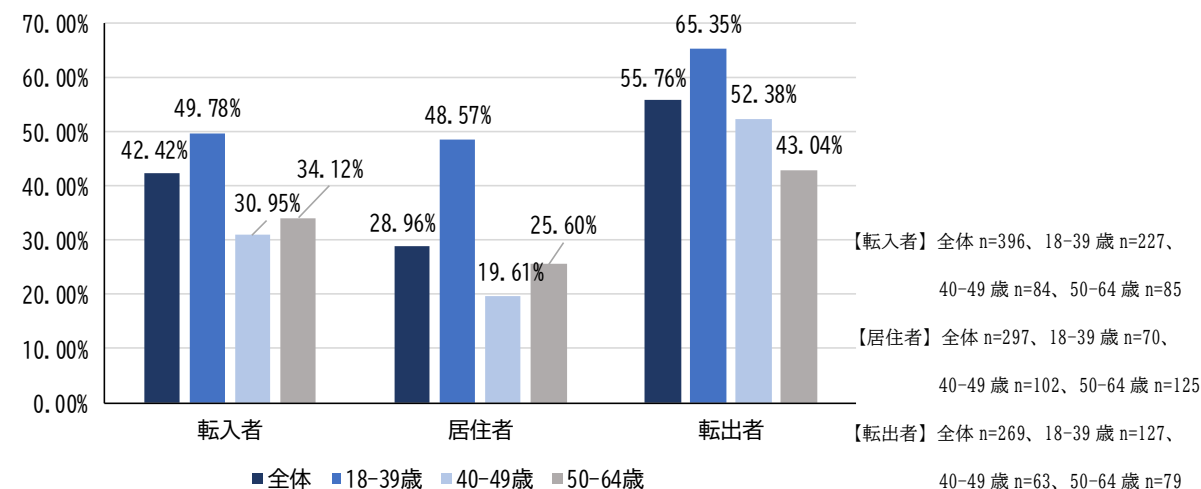
図表11 居住環境で重要視している点（複数回答・最大5つを選択）

	転入者(n=400)	居住者(n=303)	転出者(n=278)
住宅価格・家賃の水準	42.00	28.38	53.96
公共交通機関（道路交通を含む）・公共施設の利便性	70.75	67.33	67.27
防災	12.25	21.78	16.19
治安	60.25	62.71	61.51
まちのイメージ・ブランド力	24.25	19.47	15.47
景観・街並み	34.75	29.70	26.62
飲食店の充実	20.00	14.19	18.71
食料品・日用品・消耗品の買い物環境	45.00	44.55	48.56
食料品・日用品・消耗品以外の品物（家電や家具等）の買い物環境	2.50	3.63	2.88
自然環境への配慮	6.25	5.61	8.63
地域コミュニティとの交流・活動	1.75	2.64	4.68
親族・友人・知人が近くにいる	7.75	10.23	10.79
勤務先との近さ	53.50	48.51	43.17
子育て環境の充実	16.50	18.81	18.71
教育環境の充実（就学前）	4.75	4.95	2.88
教育環境の充実（小学生世代）	6.25	10.23	5.04
教育環境の充実（中学生世代）	1.50	2.31	1.44
教育環境の充実（高校生世代）	1.00	0.99	1.08
豊かな国際性	7.25	3.30	1.80
性的少数者への支援の充実	0.50	0.66	0.72
医療機関の充実	12.25	18.81	16.19
博物館、美術館など文化施設の充実	4.50	4.62	4.32
公園、スポーツ施設等身体を動かすことができる施設の充実	8.50	9.57	5.40
障害者向けの福祉環境の充実	0.25	1.32	1.80
高齢者向けの福祉環境の充実	2.25	3.63	1.80
行政サービスのオンライン化の進展度	2.50	1.65	1.80
その他	1.25	1.32	1.44
無回答	1.00	1.98	3.24

図表 12 性別・居住環境で重要視している点で「治安」を選択した割合



図表 13 年齢別居住環境で重要視している点で「住宅価格・家賃の水準」を選択した割合



■転出者が転出先を選んだ理由は、「住宅価格・家賃の水準」の割合が最も高く、「公共交通機関（道路交通を含む）・公共施設の利便性」と「勤務先との近さ」がこれに次いでいる

転出者が転出先を選んだ理由は、「住宅価格・家賃の水準」が 45.32%と最大の値を示し、次いで「公共交通機関（道路交通を含む）・公共施設の利便性」は 34.53%、「勤務先との近さ」は 32.73%となっている。また、「治安」や「食料品・日用品・消耗品の買い物環境」も 2割強を占めている。

図表 14 転出先を選んだ理由（複数回答・最大5つを選択）（単位 %）

	転入者(n=400)	居住者(n=277)	転出者(n=278)
住宅価格・家賃の水準	5.50	2.17	45.32
公共交通機関（道路交通を含む）・公共施設の利便性	2.50	0.72	34.53
防災	0.50	0.36	6.47
治安	1.25	1.81	25.18
まちのイメージ・ブランド力	1.00	1.44	7.55
景観・街並み	0.75	0.72	17.27
飲食店の充実	1.00	0.72	10.07
食料品・日用品・消耗品の買い物環境	3.00	1.81	23.74
食料品・日用品・消耗品以外の品物（家電や家具等）の買い物環境	0.50	1.08	3.24
自然環境への配慮	0.50	0.72	9.35
地域コミュニティとの交流・活動	0.00	0.00	3.60
親族・友人・知人が近くにいる	1.50	1.44	16.91
勤務先との近さ	3.50	1.44	32.73
子育て環境の充実	0.00	0.36	7.55
教育環境の充実（就学前）	0.00	0.36	2.16
教育環境の充実（小学生世代）	0.00	0.00	2.52
教育環境の充実（中学生世代）	0.00	0.00	0.72
教育環境の充実（高校生世代）	0.00	0.00	0.72
豊かな国際性	0.25	0.00	0.72
性的少数者への支援の充実	0.00	0.00	0.00
医療機関の充実	0.00	0.36	3.60
博物館、美術館など文化施設の充実	0.25	0.00	0.72
公園、スポーツ施設等身体を動かすことができる施設の充実	1.00	0.72	8.27
障害者向けの福祉環境の充実	0.00	0.00	1.44
高齢者向けの福祉環境の充実	0.00	0.00	0.36
行政サービスのオンライン化の進展度	0.00	0.00	0.36
その他	4.25	2.89	22.30
無回答	88.50	92.78	2.52

注：転入者、居住者は、過去に港区から転出した経験がある人が回答している。また、「無回答」には、「港区から一度も転出したことがない人（生まれてからずっと港区に住んでいる（住んでいた）人を除く。）」と「無回答」の人を含んでいる。

7. 調査結果－生活環境への満足度

■転入者は「まちのイメージ・ブランド力」、居住者は「子育てのしやすさ（就学前）」「教育環境（小・中学校）」「まちのイメージ・ブランド力」、転出者は転出先に対する「日常的な買い物の環境」の満足度が高い

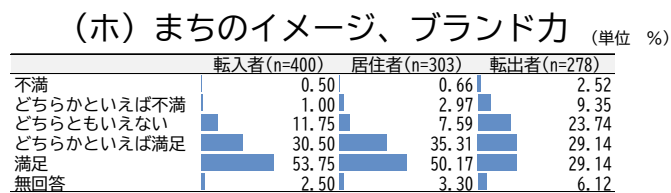
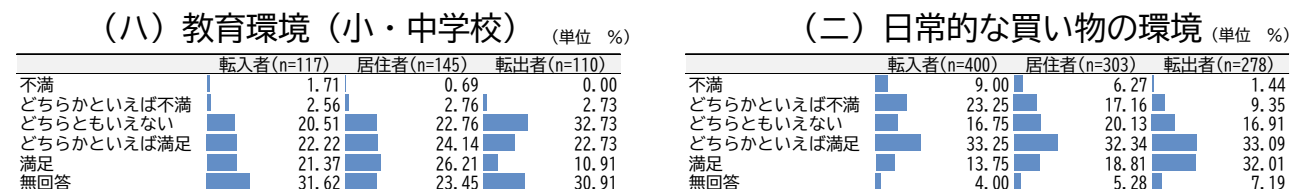
「子育てのしやすさ（就学前）」「教育環境（小・中学校）」は、転出者の転出先に対する満足度が 38.98%と 33.64%である一方、居住者の同回答割合は 58.55%と 50.34%である。

また、「日常的な買い物の環境」は転出者の転出先に対する満足度が 65.11%である一方、転入者と居住者の同値は 47.00%、51.16%と転出者と比較して低い。

さらに、「まちのイメージ・ブランド力」は、転出者の転出先に対する満足度が 58.27%である一方、転入者と居住者がそれぞれ 84.25%、85.48%と非常に高い。

図表 15 各種満足度（単一回答）

(イ) 生活全般				(ロ) 子育てのしやすさ（就学前）			
	転入者(n=400)	居住者(n=303)	転出者(n=278)	転入者(n=126)	居住者(n=152)	転出者(n=118)	
不満	1.75	0.66	0.72	1.59	0.00	0.00	
どちらかといえば不満	2.50	1.32	4.68	3.17	3.29	4.24	
どちらともいえない	10.25	9.57	11.87	19.84	19.08	29.66	
どちらかといえば満足	44.00	49.50	44.60	26.98	28.29	22.88	
満足	38.00	36.96	34.53	20.63	30.26	16.10	
無回答	3.50	1.98	3.60	27.78	19.08	27.12	



注：(ロ) と (ハ) は「子どもはいない」と回答した人を非該当としている。

8. 調査結果－定住意向

■転入者の3割程度、居住者の4割程度が、「ずっと区内に住みたい」

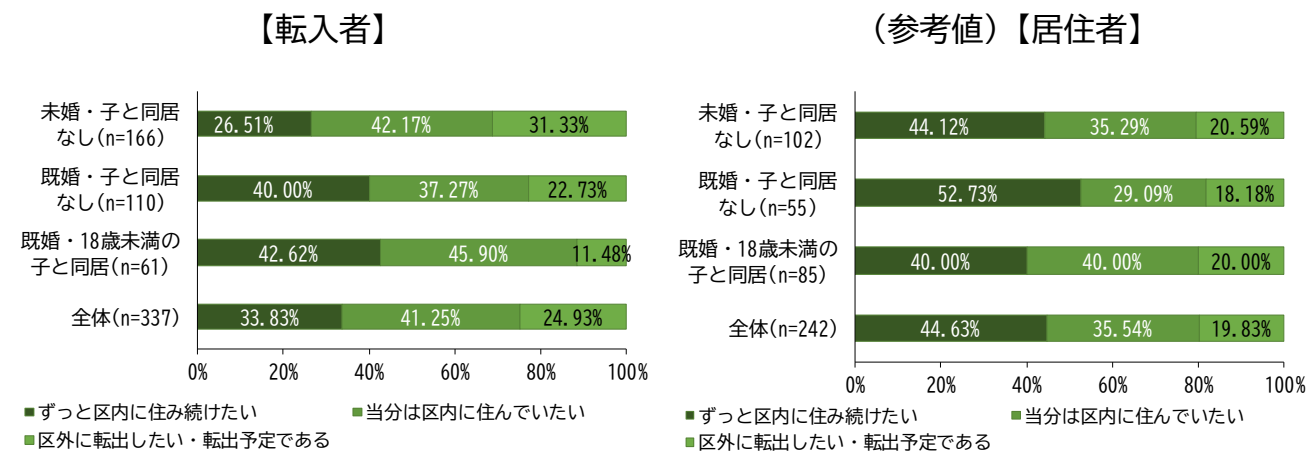
港区への定住意向について、「ずっと区内に住みたい」の割合をみると、転入者が31.50%、居住者は41.91%であり、それぞれの居住属性で高い割合となっている。

また、世帯類型別の定住意向をみると、転入者で統計的に有意な差がみられ、「ずっと区内に住みたい」をみると、「既婚・18歳未満の子と同居」が42.62%と最大の値を示し、次いで「既婚・子と同居なし」は40.00%、「未婚・子と同居なし」は26.51%となっており、未婚者よりも既婚者の方が定住意向が高い。

図表 16 定住意向（単一回答）

	転入者(n=400)	居住者(n=303)
ずっと区内に住みたい	31.50	41.91
当分は区内に住んでいたい	35.75	32.34
しばらくは区内に住むつもりだが将来は区外に転出したい	14.25	11.22
近いうちに区外に転出したいが、具体的な計画はない	4.25	1.65
近いうちに区外に転出する予定である	3.00	3.63
わからない	10.50	8.58
無回答	0.75	0.66

図表 17 世帯類型別定住意向



■ずっと区内に住みたい
■区外に転出したい・転出予定である

■当分は区内に住んでいたい
■区外に転出したい・転出予定である

注：居住者は、統計的に有意ではないものの、参考値として掲載している。

9. 調査結果から見た政策的課題と対応の方向性

ア 買い物環境や治安の改善など、勤務地や働き方が変わっても住み続けたいと思える暮らしの場としての魅力の向上

いずれの居住属性でも、港区に住むきっかけは「あなたの仕事の都合」の割合が最も高くなっている。さらに、転出者が転出先を選んだ理由は「住宅価格・家賃の水準」に加え、「公共交通機関（道路交通を含む）・公共施設の利便性」と「勤務先との近さ」の割合が高くなっており、港区の人口の社会増減は、勤務地による要因が高いことが明らかになった。また、令和3年度と令和4年度の調査回答者が予想したよりもテレワーク・在宅勤務の割合は高まっており、働き方が多様化していることも明らかになった。

令和4年度に港区政策創造研究所が実施した「港区における買い物環境改善に向けた調査研究」では、区民の外食の頻度はコロナ禍前から大きく低下した一方、家で調理した料理を食べる（自炊）頻度は上昇しており、働き方と食事行動は一定程度の関連があることが明らかになった。

港区の魅力を更に向上させるためには、勤務地や働き方が変わっても住み続けたいと思うことができる、「勤務先との近さ」以外の魅力を高めることが重要である。例えば、転出者が転出先を選んだ理由として「治安」や「食料品・日用品・消耗品の買い物環境」の回答割合が高かったことを踏まえ、日常的な買い物環境の充実、利便性の高い道路交通環境の構築、生活安全の確保等、勤務先とのアクセス条件以外の暮らしの場としての魅力の向上に一層注力することが求められる。

イ 子育て世帯の定住促進に向けたイメージ戦略の強化

「35歳未満の未婚者（一生結婚するつもりはない人を除く）」の平均理想子ども数は、回答者全体の平均人数を上回る人数となっている一方、「35歳未満の未婚者（一生結婚するつもりはない人を除く）」の平均予定子ども数は、回答者全体の平均人数を下回る人数となっており、平均理想子ども数と平均予定子ども数の差が大きい。

当研究所で令和5年度に実施した「子育てしやすい環境の充実に向けた調査研究」では、予定子ども数が理想子ども数を下回っている要因として挙げられているのは子育ての経済的負担と精神的負担であることが明らかになった。また、同調査によると区民女性の区の環境への満足度は、出産から就学前までの子育てのしやすさ、小・中学校の教育・育成環境のそれぞれで半数前後と比較的高い水準にあり、調査対象者等は異なるものの、本研究における調査結果と同様の結果となっている。一方で、両調査において、港区を転入先として選んだ理由は、就労への利便性（通勤先へのアクセス）や公共交通機関の利便性が、子育て環境や教育環境よりも上位に挙げられている。

こうした状況を踏まえると、区の子育て環境の認知度及び評価には向上の余地があると考えられることから、区民が多く働く区内企業の人事・福利厚生部門を通じて、区の子育て支援事業を周知する等、シティプロモーション戦略において充実した子育て環境のアピールを強化することが有効な施策の1つとして想定される。

ウ 定住・転入の促進に向けた女性の視点での生活安全の推進

いずれの居住属性でも男性より女性の方が「治安」を居住地選択で重要視する割合が高くなっている。

区が令和5年度に実施した「港区生活安全に関するアンケート調査」では、居住地区の治安の3年前との比較について、「変わっていない」が57.6%と最も高いものの、「やや悪くなっている」と「悪くなっている」の合計は27.8%となっている。これらの結果を踏まえると、「治安」が港区に居住する女性の転出要因の一つとなっている可能性がある。

区では、青色防犯パトロールによるパトロールやみんなと安全安心メール等での犯罪発生情報の発信、ながら見守り連携事業（地域に密着した事業者と区が協定を締結し、日常業務をしながら見守りに協力してもらう事業）の実施等生活安全のために様々な取組を行っている。しかし、港区内の刑法犯認知件数は、平成18年から令和3年度まで減少していたものの、令和4年以降増加しており、令和5年は2,980件となっている。また、犯罪被害以外の点では、子ども、女性への声かけ事案が多数発生している。「港区生活安全に関するアンケート調査」では、治安が悪くなっていると感じた理由として、「不審者にみえる人が多かった気がするから」「周囲での犯罪被害やそれにつながりそうな事案を聞き知ったから」「地域の連帯意識が希薄となったから」といった理由の回答割合が高くなっており、現在の取組では不安感を十分に拭えていないことが分かる。

これらを踏まえ、繁華街や人通りの少ない場所、子どもが集まる場所など、犯罪が起こりやすい又は通行人が不安を感じる可能性があると考えられる地域のパトロール、地域での見守りを強化するなど、犯罪が起きにくい環境づくりを更に推進する必要があると考えられる。加えて、区の生活安全に係る取組を街中で知ることのできる環境づくりが必要であると考えられる。

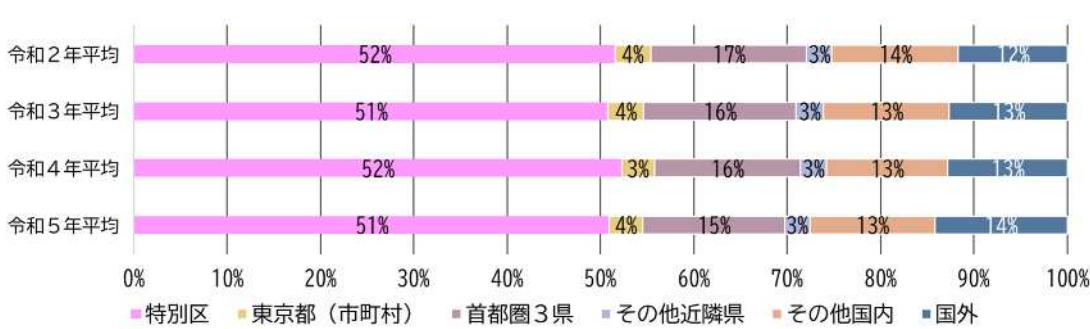
エ 区内での住み替えに関する支援

転出者において、居住環境として「住宅価格・家賃の水準」を重要視している人が53.96%を占め、転出先の選択要因としても45.32%を占めている。一方、調査回答者が港区に転入してきた際に「住宅価格・家賃の水準」を理由に港区を選んだ人は、全ての属性で15%を下回っている。こうした実態から、港区の「住宅価格・家賃水準」は転入促進にプラスの要素とはなっておらず、転出の要因の一つとなっていると考えられる。

一方、別途住民基本台帳情報をもとに、区が保有する行政情報分析基盤システムで分析した結果、区からの転出者の約半数は、港区と同様に東京圏の他地域と比較して住宅価格・家賃が高い特別区内となっている。

住宅価格や家賃水準そのものについては、区の政策により望ましい水準に誘導することは困難であるが、物件情報へのアクセスをはじめとした情報面での支援を公益社団法人東京都宅地取引業協会や公益社団法人全日本不動産協会東京都本部港支部などとの連携により実施することや、他区で取組事例が多く見られるような、区内で転居する結婚、出産期の世帯を対象として、家賃や住宅取得コストに対する助成を行うことなどが、区内での住み替えを促進し、転出を抑制する上で有効と考えられる。

図表 18 港区からの転出者の転出先（人数割合）



出典：港区「住民基本台帳」（行政情報分析基盤システムより作成）